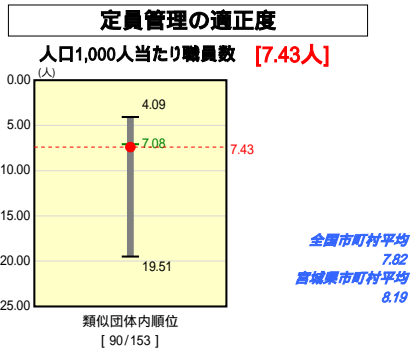
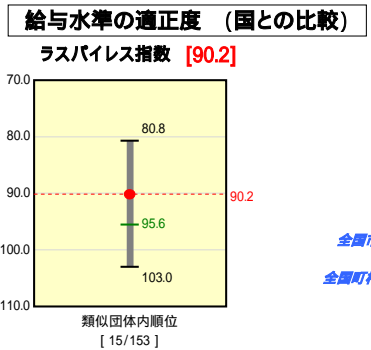
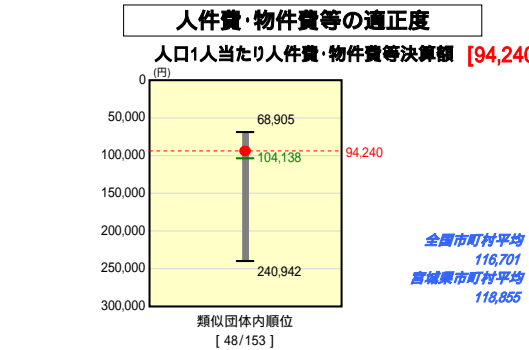
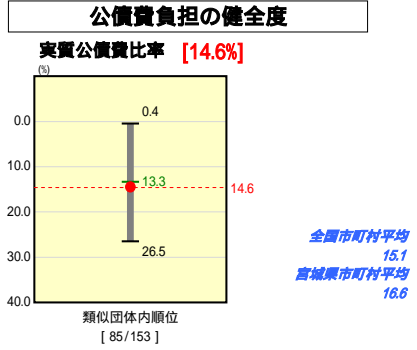
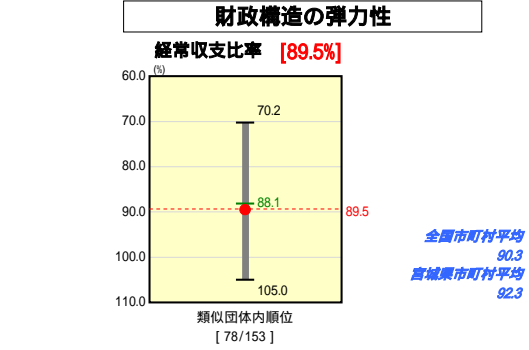
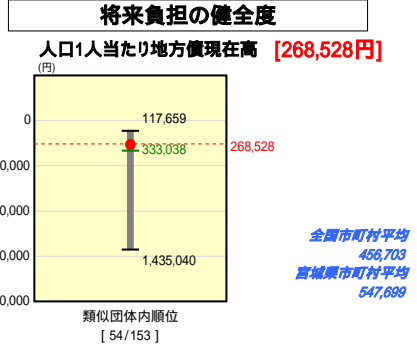
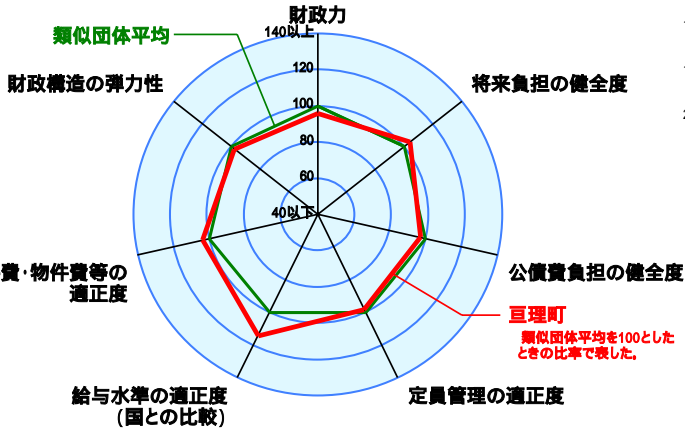
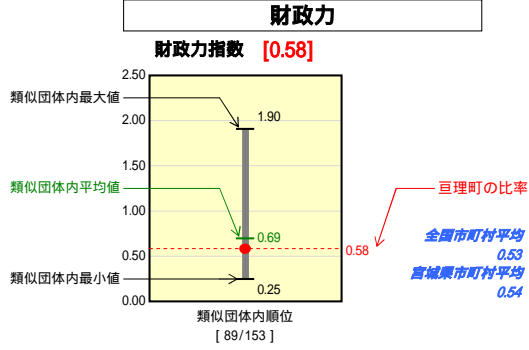


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 宮城県 亶理町

人口	35,918	人(H19.3.31現在)
面積	73.21	km <sup>2</sup>
歳入総額	9,613,404	千円
歳出総額	9,257,068	千円
実質収支	348,305	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
 ・ここ数年は連続した伸び(平成15年度より3年間で0.07の上昇)を見せているものの、類似団体の平均である0.69を0.11下回っている。長引く景気低迷により収支も伸びが見込めない状況から、集中改革プランに基づく(人件費の見直し(18年度より5年間で職員14人削減)や事務事業の見直しといった歳出削減策を進めるとともに、町税の滞納整理強化など自主財源の確保に努め財政基盤の強化を図る。

**経常収支比率**  
 ・平成17年度86.4だった経常収支比率も公共下水道事業への繰出金の関係などで5.3ポイント上昇し、類似団体平均を1.4上回る89.5ポイントとなっている。伸び縮み収支や三位一体の改革に伴う経常一般財源収入の減少などより、数年前に比べ高い水準にあり財政の健全化が進んでいる。今後も、扶助費を含む社会保障関係経費の伸びが予想されるため、自主財源の確保や人件費の抑制、事務事業の見直し等による経常経費の削減を計画的に進めることで財政の効率化を図り、経常収支比率85.0%以下を目指す。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
 ・扶助費が増加傾向(前年度対比5.8%増)にあることや「歳入に見合った歳出」への財政構造の転換を図るため、人件費・物件費等の削減を行っている。類似団体平均より低(抑えられている)が今後においても歳出全般の抑制を図り、健全財政維持に努める。

**ラスパイレズ指数**  
 ・類似団体の中でも低い水準にある。今後も国、県、地域の民間企業等の給与の状況を踏まえ、一層の給与の適正化に努める。

**人口1人当たり地方債現在高**  
 ・以前から繰上償還を行うなどの起債抑制策により類似団体平均を下回る数値(64,510円/人口1人当たり)となっている。事業は厳選しているものの臨時財政対策債の発行により地方債現在高が思うよう削減できないため、今後においても事業の重点化を図るなど町の基本方針である「還す以上に借り入れしない」を原則に公債費の縮減を図る。

**実質公債費比率**  
 ・類似団体平均に比較し1.3%高くなっている。公共下水道事業への公債費財源繰出が主要因であるが、今後においても下水道使用料の見直しやできる限り新規地方債の発行を抑制することにより、地方債に依存しない健全財政を目指した財政運営を行っている。

**人口1,000人当たり職員数**  
 ・定員適正化計画に基づき退職者不補充による職員数の削減に取り組んできたが、人口千人当たりの職員は類似団体の平均を若干上回る。今後も住民サービスを低下させないこと(効率の効率的な人員配置を行うこと)により、計画的な定員管理を実施する。